

「産業振興計画（案）」の意見募集結果について

「産業振興計画（案）」に関する意見募集手続きは、令和6年6月1日から6月30日までの期間で行いました。その際、5名より計16件のご意見をいただきました。お寄せいただいたご意見及び区の考え方は、以下の通りです。

1 意見募集手続きの概要

（１）意見募集期間

令和6年6月1日から6月30日までの間

（２）周知方法

ア 区公式ホームページに掲載

イ 令和6年6月1日号の「広報えどがわ」に掲載

※産業経済部 経営支援課 窓口に閲覧用の印刷物を設置

（３）意見の提出方法

ア 区公式ホームページ

イ 持込み、郵送、FAX

（４）提出先

産業経済部 経営支援課 調査計画係

2 意見募集の結果

番号	頂いたご意見	回答（区の考え方）
1	花火大会の観覧席を「ふるさと納税」にして、区の財源にすると良いと思います。	ご意見として承ります。
2	素晴らしいと思います。	ご賛同ありがとうございます。
3	残念ながら、本計画案からは「未来においても経済が元気なまちが続くため」の「取り組み」を生み出すことに不可欠な溢れるような熱情や貪欲な意欲が汲み取れない。従来型の「産業振興」計画の現時点バージョンであるという評価だ。これでは、産業経済部となった甲斐がない。（本来なら経済産業部と思うのだが） 「3 産業振興の目指すべき方向性」のなかで「事業者の営みを側面から支援する」と規定している。	今後、人口減少や財政規模の縮小が想定される中で、産業振興施策は適切な調査・分析を行い、実施してまいります。施策の一例を挙げますと、計画案の具体的な取り組みでお伝えした「デジタル化・DX導入による労働生産性の向上の支援」は人口減少問題への対策としては有効な施策だと認識しています。江戸川区は労働生産性の向上実現に向けて、産業の主役である区内事業

	そのスタンスで、就業人口の減少・高齢化のメガトレンドに立ち向かえるとお考えなのだろうか。 産業と教育が自治体の人口の社会増減に強く関与するという認識をお持ちなのだろうか。	者へのD X導入支援等を通じて、新たな産業技術を生み出す側面支援を行っています。
4	図により 2018 年の所得循環構造が示されている。(2021 年に実施されたという地域経済循環分析は公開されているのだろうか。)	江戸川区では経済産業省の RE-SAS(地域経済分析システム) を使用して江戸川区の所得循環分析を行っており、2018 (平成 30) 年分が最新となっております。
5	4 取り組むべき課題>調査結果から分かったことにおいて、産業構造、生産性、区民所得、区内消費に関する分析の概要が一行ずつ提示されている。 ここでは、区民所得と区内消費を取り上げる。 まず、区民所得。区内での生産・販売を増加するための支援策は、本計画案に列記されてる。ただ、それから漏れているインバウンド消費や概要に記された「区外で働く区民の給与所得」や概要に取り上げられていない「本社等への送金」を増加する方策は本計画案では触れられない。だって対象外ですから。でもでも、それで良いのでしょうか。例えば、そういう給与所得者の流入を図る、特に高所得者な DINKs、DEWKs の転入促進策等はいかが。また、逆に転出抑止策はいかが。はたまた、区内消費。「区内の消費需要を受け止め切れず」ということだが、その内容はさらに分析してるのであろうか。区外で働く区民の勤務地での消費は除外して、EC の拡大による消費、所得を直接発生させない教育に係る消費(義務教育を終えたあとの学費等の教育費、教育機関所在地等での生徒学生による消費、場合によっては彼らの住宅費)等はどれほどあるのだろうか。単純ではないが、区外における高度医療に伴う消費もかなり該当するのではないか。これらの抑止策も本計画案の対象外のはずだ。	地域経済循環分析についてのご意見は、区内の所得の好循環を生み出すための方策として参考にさせていただきます。
6	教育には産業としての側面がある。医療にも産	産業と教育・医療・防災は密接な関連性

	業としての側面がある。保健福祉も含めその部分には、産業経済部が積極的に関与すべきだ。防災でさえ国土強靱化ビジネスである産業としての側面がある。そして非営利団体にも産業としての側面はある。 中小企業庁を上を眺める「産業振興」オンリーから脱却して、未来の江戸川区形成への熱情や意欲を持ち、公民共創の理念に基づき江戸川区の地域経済・産業に係る政策・施策・事業を再構築・イノベートすべきという見解の下、根拠となる条例も含め本計画案は、その中で位置付けられるべきという意見である。	があるため、必要に応じて江戸川区役所内の各部署と連携をとり、今後の産業施策を進めてまいります。
7	江戸川区に金融都市を創設して下さい。社会にとって重要な産業です。	ご意見として承ります。
8	計画を決めることは区内産業発展に大変良い。	ご賛同ありがとうございます。
9	2022年6月のアンケートによれば、区内事業者の中で製造業と運輸業の減少が顕著ですが、建設業と医療・福祉が増えています。 建設業では特に公契約条例ができたことはよかったと考えます。引き続き、最低賃金の引き上げに力を尽くすべきです。	ご意見として承ります。
10	リフォーム資金融資あっせん制度は利用が少なく、あらためてリフォーム工事に対する公的な助成制度をつくり、産業振興につなげていけばよいと考えます。	ご意見として承ります。
11	医療・介護は大手の企業ではなく、地元の方が事業所を立ち上げているところの支援を心がけるべきです。	ご意見として承ります。
12	相談先の確保が大切です。今までの専門的な知見を活用し、相談機関につなげていくシステムの拡充を求めます。	専門的知見を持つ外部機関との、より一層の連携強化を図ってまいります。
13	計画で指摘している個人消費の好循環の実現は大事です。区内で買い物をする区内商品券の活用、買い物難民といわれる地域もあり、高齢者対策も含めた移動販売支援も必要になっています。年金生活者は少ない年金をほとんど消費に	今後は少子高齢化を見据えた上での産業振興計画の立案に努めてまいります。

	活用しています。区内経済の活発化と高齢者支援とつなげる施策を検討すべきです。	
14	「課題解決まで伴走支援する職員を配置します」としながら、相談支援業務の委託化の検討を示すことはなじみません。正規職員がしっかりサポートする体制の確立こそ必要です。正規だからこそ長期にわたって支援する専門家になれるのではないのでしょうか。委託化の検討はやめるべきです。	「伴走支援する専門員を配置」に修正します。 今後、職員数の減少が想定されるため、相談体制を維持するためには職員ではなく、中小企業診断士等の専門知識を持った方が望ましいと認識しております。ご意見として承ります。
15	農地の保全・創出を明記したのはとても良いです。	ご賛同ありがとうございます。
16	右肩下がりの歳入推計ですが、2024年度は3300億円。ずっと下がりっぱなしのイメージだけではなく、アップダウンもあることをしめしませんか。	ご指摘のとおりアップダウンがあると思われませんが、その予測は困難であり、あくまでもイメージとしてお示しさせていただければと思います。